

半 期 報 告 書

(第20期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

サイバネット システム 株式会社

(941507)

第20期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月6日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

サイバネット システム 株式会社

目 次

	頁
第20期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【仕入、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
【中間財務諸表等】	15
第6 【提出会社の参考情報】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31
中間監査報告書	
前中間会計期間	33
当中間会計期間	35

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月6日

【中間会計期間】 第20期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 サイバネットシステム株式会社

【英訳名】 Cybernet Systems Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 恵久

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 03-5978-5401

【事務連絡者氏名】 取締役 高橋 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 03-5978-5401

【事務連絡者氏名】 取締役 高橋 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	5,223,600	6,025,519	6,797,039	11,239,593	12,562,917
経常利益 (千円)	745,563	999,108	1,335,083	1,777,473	2,282,661
中間(当期)純利益 (千円)	421,383	552,414	793,644	989,059	1,302,620
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	995,000	995,000	995,000	995,000	995,000
発行済株式総数 (株)	36,000	36,000	108,000	36,000	108,000
純資産額 (千円)	6,491,020	7,163,234	8,396,887	7,063,238	7,843,624
総資産額 (千円)	9,199,393	10,325,659	12,345,794	10,664,021	11,628,476
1株当たり純資産額 (円)	180,306.12	202,014.57	78,935.18	195,455.79	73,261.73
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	11,705.11	15,371.75	7,460.67	26,728.60	11,693.79
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		15,318.90	7,321.44		11,556.96
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)		2,000	1,200	4,500	3,860
自己資本比率 (%)	70.6	69.4	68.0	66.2	67.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	447,815	636,269	1,163,354	879,423	1,577,986
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	702,694	1,660,983	366,302	578,602	3,403,650
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,000	430,375	196,882	180,000	501,150
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,097,281	2,955,685	2,654,868	4,404,530	2,088,672
従業員数 (名)	215 [39]	234 [45]	234 [55]	219 [40]	227 [48]

- (注) 1 当社は連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度及び中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社には、関連会社はありませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については、記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 第18期までは、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間(年間)の平均人員を外数で表示しております。
- 6 当社は、平成16年1月23日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割(無償交付)を行っております。
- 7 第19期の中間配当金2,000円は株式分割前の金額となっており、株式分割後の基準で比較した場合の金額は667円となります。また、同基準で比較した場合の第19期の年間配当金は2,527円(内東京証券取引所市場第二部上場記念配当金800円)となります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	234 [55]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で表示しております。

2 臨時従業員には、契約社員、派遣社員、パートタイマー、アルバイトを含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期の我が国経済は、第2四半期以降から景気回復の勢いに若干陰りがでてきておりますが、昨年度からの流れを受けた第1四半期においては、製造業を中心に堅調な業績推移が見受けられました。特に自動車、電機・精密機器及びエレクトロニクス（主に半導体分野）等の業界においては、大手企業を中心に積極的なIT投資が見られました。これに伴い、当社の事業主体であるCAEソリューションサービスも順調に業績を伸ばすことができました。また、ネットワークソリューションサービスにおいても、既存商品の販売増加と新規商品の立ち上げにより、前年同期実績を上回る業績を残すことができました。

その結果、売上高は67億97百万円（前年同期比12.8%増）となり、営業利益は12億46百万円（前年同期比24.1%増）、経常利益は13億35百万円（前年同期比33.6%増）、中間純利益は7億93百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

ソリューションサービス別の当期の営業成績は次のとおりであります。

[CAEソリューションサービス]

当社のCAEソリューション分野は、自動車業界を中心として様々な業界への広がりを見せました。エレクトロニクス及び電機・精密機器業界においても、半導体分野の回復とデジタル家電分野の好調さに支えられ、制御系、機械系及び光学系などのソフトウェア販売は、順調に推移しました。その結果、売上高63億52百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

[ネットワークソリューションサービス]

前期に引き続き、PC資産管理及びソフトウェア資産管理のソフトウェアは、厳しい競合状態にはあるものの、旺盛な市場ニーズや当社の技術サポート力によって好業績を残すことができました。また、成熟期を迎えていると思われていた端末エミュレータビジネスも予想を上回る需要に支えられ好結果をもたらしました。さらに、新規投入商品のビジネスプロセスインフラメント（BPI）、いわゆる業務効率向上を支援するソフトウェアは、売上規模的にはまだそれほど大きくはないものの、商品の新規性と潜在的ニーズの高さから、今後大きな飛躍が期待されます。その結果、売上高4億44百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物の残高は、26億54百万円となり、前事業年度末より5億66百万円（27.1%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億63百万円のプラスとなりました。これは、仕入債務の決済等による支出及び法人税等支払の支出の増加があったものの、売上高の増加により税引前中間純利益を13億31百万円計上したことなどによるものであります。

（前年同期は6億36百万円のプラス）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億66百万円のマイナスとなりました。これは、余裕資金運用等として取得した有価証券とその償還による純支出2億51百万円及び有形・無形固定資産取得60百万円並びに事務所増床による敷金54百万円の支出があったことによるものであります。

（前年同期は16億60百万円のマイナス）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億96百万円のマイナスとなりました。これは平成16年3月期の利益処分に伴う株式配当金の支払1億96百万円によるものであります。
(前年同期は4億30百万円のマイナス)

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
C A Eソリューションサービス	3,178,151	+ 8.1
ネットワークソリューションサービス	264,091	+ 38.8
合計	3,442,243	+ 10.0

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	金額[受注残高](千円)	前年同期比(%)
C A Eソリューションサービス	5,592,138 [1,112,942]	+ 4.9 [+ 5.8]
ネットワークソリューションサービス	465,216 [55,514]	+ 40.6 [+ 233.8]
合計	6,057,354 [1,168,456]	+ 6.9 [+ 9.4]

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
C A Eソリューションサービス	6,352,963	+ 11.7
ネットワークソリューションサービス	444,076	+ 31.5
合計	6,797,039	+ 12.8

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発は、制御設計、通信アルゴリズム開発、有限要素法解析、回路設計、光学/照明設計など当社の主要分野におけるCAEソフトウェアの機能向上を課題とし、研究機関、教育機関とのソフトウェアに関する共同研究が主体であります。

当社は、ノウハウの提供等による研究参加とともに、ソフトウェアによるシミュレーション実験及び検証、有効性評価、並びに多くの応用事例を得ることを目的としており、その成果を販売活動及び当社の技術力向上に役立てております。

当中間期の研究開発活動は主に次のとおりであります。なお、当中間期において3百万円の研究開発費を支出しております。

「高周波回路設計におけるティーチングメソッドの確立をテーマにした電気通信大学 電気通信学部 情報通信工学科および湘南工科大学 工学部 電気電子メディア工学科との共同研究」

従来から実施されている高周波回路設計の技術者向けセミナーは、理論のみで構成されており不満の声が高いものでありました。当研究では、シミュレータによる具体的検証作業を導入した新しいティーチングメソッドを開発し、実践に基づいた高周波回路設計技術者への啓発活動及び高周波回路設計システム（Microwave Office）の市場開拓並びに顧客によるソフトウェア購入を目指すものであります。当メソッドを導入したセミナーを大手エレクトロニクスメーカーにおいて実施したところ、従来の手法では得られなかった効果のあることが検証されております。

「シャント血管音を一例とした生体雑音の発生メカニズムに関する桐蔭横浜大学工学部医用工学科との共同研究」

腎臓疾患患者の透析を行う場合は、血管を繋ぐシャントが利用されておりますが、長期透析者の増加に伴いシャントの血流不全問題が増加しております。

現在、血流不全は聴診による判断で評価が行われており、定量的ではなくスタッフの経験と個人差で診断結果が異なるという問題があります。この問題に対して桐蔭横浜大学工学部医用工学科では、ウェーブレット変換を用いた評価方法による解決を提案しており、当研究は、その評価方法を実証することを目的とし、有限要素法解析ソフトウェアANSYS（アンシス）の流体解析と構造解析の連成機能を用いて、シャント内血流音の発生メカニズムを解明するものであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
		総額	既支払額		着手年月	完了予定年月	
本社 (東京都文京区)	販売管理システム	196,204	154,684	自己資金	平成14年 3月	平成17年 4月	業務改善による販売活動の効率化と経営管理の充実化の実現

(注) 1 販売管理システムへの追加機能開発のため、投資予定額の総額は22,140千円増加し、完了予定年月は6ヶ月間延長しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものはありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	432,000
計	432,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月6日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	108,000	108,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	108,000	108,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成15年6月24日）		
	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	901(注)1、3、7	899(注)1、3、8
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,703(注)1、2、3、7	2,697(注)1、2、3、8
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり96,117(注)4、5	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 96,117 資本組入額 48,059	同 左
新株予約権の行使条件	(注)6	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)9	同 左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株であります。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める目的となる株式数の調整を行うことができるものとします。

- 3 当社は、平成16年1月23日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割（無償交付）を行っておりますので、新株予約権1個につき目的となる株式数は3株に調整されております。
- 4 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

- 5 当社は、平成16年1月23日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割（無償交付）を行っておりますので、新株予約権の行使時の払込金額は96,117円、資本組入額は48,059円にそれぞれ調整されております。
- 6 新株予約権の行使条件
- (1) 新株予約権を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものといたします。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合はこの限りではありません。
- (2) 新株予約権の相続は認めないものといたします。
- (3) その他の権利行使条件は、新株予約権発行の本総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものといたします。
- 7 平成16年9月30日現在におきましては、退職その他の事由により、新株予約権の数97と新株予約権の目的となる株式の数291は、失権しております。

- 8 平成16年11月30日現在におきましては、退職その他の事由により、新株予約権の数99と新株予約権の目的となる株式の数297は、失権しております。
- 9 新株予約権を譲渡するときには、取締役会の承認を要し、質入その他一切の処分は認めないものいたします。

株主総会の特別決議日（平成16年6月25日）		
	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	779(注)1、5	779(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	779(注)1、2、5	779(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり421,000(注)3	同 左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 421,000 資本組入額 210,500	同 左
新株予約権の行使条件	(注)4	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同 左

- (注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものいたします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものいたします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める目的となる株式数の調整を行うことができるものとします。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることいたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものいたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

- 4 新株予約権の行使条件
- (1) 新株予約権を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものいたします。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合はこの限りではありません。
- (2) 新株予約権の相続は認めないものいたします。
- (3) その他の権利行使条件は、新株予約権発行の本総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものいたします。
- 5 平成16年9月30日現在におきましては、退職その他の事由により、新株予約権の数10と新株予約権の目的となる株式の数10は、失権しております。
- 6 新株予約権を譲渡するときには、取締役会の承認を要し、質入その他一切の処分は認めないものいたします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日		108,000		995,000		909,000

(4) 【大株主の状況】

(平成16年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
富士ソフトエーピー株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1-1	56,025	51.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,137	4.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,643	4.30
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟	2,214	2.05
サイバネットシステム社員持株会	東京都文京区大塚2-15-6	1,530	1.42
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,529	1.42
井上 恵久	東京都世田谷区成城8-23-21-422	1,460	1.35
青木 衛	東京都大田区荻中2-11-20	848	0.79
井口 忠之	東京都練馬区石神井町3-10-23-503	810	0.75
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟	707	0.65
計		74,903	69.35

(注) 上記には含まれておりませんが、当社は、自己株式1,623株(割合1.50%)を保有しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,623		
完全議決権株式(その他)	普通株式106,377	106,377	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	108,000		
総株主の議決権		106,377	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が12個含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サイバネットシステム株 式会社	東京都文京区大塚2-15 -6	1,623		1,623	1.5
計		1,623		1,623	1.5

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	429,000	390,000	417,000	429,000	415,000	398,000
最低(円)	316,000	271,000	315,000	340,000	318,000	328,000

(注) 当社株式は、平成16年8月31日までは東京証券取引所市場第二部に上場されており、平成16年9月1日以降は東京証券取引所市場第一部に上場されております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号) 附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	2,955,685		2,654,868		2,088,672	
2	受取手形	165,875		79,519		36,322	
3	売掛金	2,481,310		2,882,725		2,980,520	
4	有価証券	2,498,563		4,457,707		4,202,320	
5	たな卸資産	141,155		115,823		132,398	
6	関係会社短期貸付金	520,167		500,000		500,000	
7	繰延税金資産	158,483		156,973		200,565	
8	未収入金	2,033		85,138		296,688	
9	仮払金	188,381		1,769		1,319	
10	その他	357,347		472,107		334,383	
11	貸倒引当金	2,240		2,960		3,010	
流動資産合計		9,466,761	91.7	11,403,674	92.4	10,770,180	92.6
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1)建物	56,285		46,721		50,908	
	(2)工具器具備品	188,108		163,061		157,908	
有形固定資産合計		244,393	2.4	209,783	1.7	208,816	1.8
2	無形固定資産	277,842	2.7	298,357	2.4	292,654	2.5
3	投資その他の資産						
	(1)投資有価証券	49,063		59,317		47,232	
	(2)敷金及び保証金	152,284		205,895		152,297	
	(3)繰延税金資産	137,373		170,827		159,355	
	(4)貸倒引当金	2,060		2,060		2,060	
投資その他の資産合計		336,661	3.2	433,979	3.5	356,824	3.1
固定資産合計		858,898	8.3	942,120	7.6	858,295	7.4
資産合計		10,325,659	100.0	12,345,794	100.0	11,628,476	100.0

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	1,227,211		1,362,883		1,407,595	
2	未払法人税等	464,761		568,866		653,957	
3	未払消費税等	126,029		99,556		162,949	
4	前受金	349,999		424,911		404,741	
5	賞与引当金	225,467		245,657		217,572	
6	その他	409,194		875,924		581,631	
	流動負債合計	2,802,663	27.1	3,577,799	29.0	3,428,446	29.5
固定負債							
1	退職給付引当金	330,936		331,892		322,729	
2	役員退職慰労金引当金	28,826		39,214		33,676	
	固定負債合計	359,762	3.5	371,106	3.0	356,405	3.0
	負債合計	3,162,425	30.6	3,948,906	32.0	3,784,852	32.5
(資本の部)							
資本金							
	資本金	995,000	9.6	995,000	8.0	995,000	8.6
資本剰余金							
1	資本準備金	909,000		909,000		909,000	
	資本剰余金合計	909,000	8.8	909,000	7.4	909,000	7.8
利益剰余金							
1	利益準備金	71,960		71,960		71,960	
2	任意積立金	4,370,000		5,090,000		4,370,000	
3	中間(当期)未処分利益	1,069,344		1,574,152		1,748,631	
	利益剰余金合計	5,511,304	53.4	6,736,112	54.6	6,190,591	53.2
	その他有価証券評価差額金	17,889	0.2	26,733	0.2	18,991	0.2
	自己株式	269,959	2.6	269,959	2.2	269,959	2.3
	資本合計	7,163,234	69.4	8,396,887	68.0	7,843,624	67.5
	負債資本合計	10,325,659	100.0	12,345,794	100.0	11,628,476	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,025,519	100.0	6,797,039	100.0	12,562,917	100.0
売上原価		3,622,872	60.1	3,984,332	58.6	7,467,477	59.4
売上総利益		2,402,647	39.9	2,812,707	41.4	5,095,439	40.6
販売費及び一般管理費		1,397,650	23.2	1,565,916	23.1	2,822,638	22.5
営業利益		1,004,997	16.7	1,246,790	18.3	2,272,800	18.1
営業外収益	1	9,133	0.1	88,330	1.3	32,693	0.3
営業外費用	2	15,022	0.2	36	0.0	22,832	0.2
経常利益		999,108	16.6	1,335,083	19.6	2,282,661	18.2
特別利益				255	0.0		
特別損失	3	33,351	0.6	4,268	0.0	39,689	0.3
税引前中間(当期)純利益		965,756	16.0	1,331,070	19.6	2,242,971	17.9
法人税、住民税及び事業税		466,906	7.7	510,599	7.5	1,058,732	8.4
法人税等調整額		53,564	0.9	26,827	0.4	118,381	0.9
中間(当期)純利益		552,414	9.2	793,644	11.7	1,302,620	10.4
前期繰越利益		516,929		780,508		516,929	
中間配当額						70,918	
中間(当期)未処分利益		1,069,344		1,574,152		1,748,631	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		965,756	1,331,070	2,242,971
2		66,465	56,118	135,483
3		1,873	1,183	3,340
4		5,805	11,523	14,456
5		6,244	33,974	10,956
6			21,110	
7			255	
8		3,814	3,389	6,464
9		29,537	878	33,224
10		499,219	74,621	184,297
11		5,867	16,575	14,624
12		641,280	173,081	446,984
13		48,334	47,523	132,894
14		13,642	63,393	50,561
15		909	50	140
16		31,928	28,085	24,033
17		4,549	9,163	12,756
18		1,838	5,538	3,012
19		26,830	50,262	26,830
20		94,600	536,637	88,384
小 計		1,069,835	1,727,669	2,400,486
21		4,757	9,448	18,453
22			34,670	
23		438,323	608,432	840,953
営業活動によるキャッシュ・フロー		636,269	1,163,354	1,577,986
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		3,995,600	14,997,557	11,195,483
2		3,201,510	14,745,645	8,694,168
3		98,828	22,051	113,502
4		245,748	38,741	286,669
5		520,167	500,000	520,167
6			500,000	20,167
7		2,150	53,598	2,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,660,983	366,302	3,403,650
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		269,959		269,959
2		160,416	196,882	231,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		430,375	196,882	501,150
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,244	33,974	10,956
現金及び現金同等物の増減額		1,448,845	566,195	2,315,858
現金及び現金同等物の期首残高		4,404,530	2,088,672	4,404,530
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,955,685	2,654,868	2,088,672

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 4年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 自社利用の ソフトウェア 5年 販売権 5年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同 左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同 左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 544,457千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 576,054千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 573,223千円
2 保証債務 以下の者の金融機関からの借入金について、債務保証を行っております。 従業員 49千円	2 保証債務	2 保証債務

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,873千円 有価証券利息 5,805 貸倒引当金戻入益 930	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,183千円 有価証券利息 11,523 還付加算金 21,110 貸倒引当金戻入益 50 為替差益 52,220	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,340千円 有価証券利息 14,456 還付加算金 13,559 貸倒引当金戻入益 140
2 営業外費用の主要項目 為替差損 14,706千円	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目 為替差損 22,503千円
3 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 29,537千円 固定資産除却損 工具器具備品 3,814	3 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 878千円 固定資産除却損 工具器具備品 3,389	3 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 33,224千円 固定資産除却損 工具器具備品 6,183 ソフトウェア 280
4 減価償却実施額 有形固定資産 46,614千円 無形固定資産 19,851	4 減価償却実施額 有形固定資産 35,403千円 無形固定資産 20,893	4 減価償却実施額 有形固定資産 95,393千円 無形固定資産 40,089

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
千円	千円	千円
現金及び預金 2,955,685	現金及び預金 2,654,868	現金及び預金 2,088,672
現金及び現金同等物 2,955,685	現金及び現金同等物 2,654,868	現金及び現金同等物 2,088,672

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
オペレーティングリース取引 未経過リース料	オペレーティングリース取引 未経過リース料	オペレーティングリース取引 未経過リース料
1年内 12,679千円	1年内 5,464千円	1年内 9,856千円
1年超 3,893	1年超 2,364	1年超 353
合 計 16,573	合 計 7,829	合 計 10,209

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株 式	10,155	40,272	30,116
合 計	10,155	40,272	30,116

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	1,998,563
信託受益権	500,000
その他有価証券	
外貨建非上場株式	8,791
合 計	2,507,354

(注)表中の「中間貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損29百万円を計上しております。

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株 式	10,155	55,091	44,936
公社債信託	100,000	100,070	70
合 計	110,155	155,161	45,006

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	2,498,578
信託受益権	1,003,469
ユーロ円債	704,522
社債	151,067
その他有価証券	
外貨建非上場株式	4,225
合 計	4,361,863

(注)表中の「中間貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損878千円を計上しております。

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
資産担保証券	500,041	500,030	11
合 計	500,041	500,030	11

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	10,155	42,128	31,972
合 計	10,155	42,128	31,972

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	2,999,052
ユーロ円債	203,204
信託受益権	500,021
その他有価証券	
外貨建非上場株式	5,104
合 計	3,707,383

(注)表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損33,224千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 (買建)米ドル	863,971		811,401	52,570
合計	863,971		811,401	52,570

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は先物為替相場によっております。

- 2 為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債務については、中間貸借対照表に当該円貨額により計上されているため、取引の時価等に関する事項については記載しておりません。

3 取引の状況に関する事項

取引の内容

デリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしております。

取引に対する取組方針

為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建の仕入取引をヘッジするためのものであり、投機目的のデリバティブ取引は実施しないこととしております。

取引の利用目的

外貨建の仕入取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約及び通貨オプションに関しては、信用度の高い国内の金融機関と取引しているため、いわゆる信用リスクはないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

当社において、デリバティブ取引は取引方針を経営幹部会議にて審議したのち、「職務権限規程」等の内規に従い、取締役会の決裁により取引を実行しております。なお、取引残高、損益状況等取引に係る事項については経営幹部会議にて報告することとしております。

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を行っておりますが、中間期末残高が無いため該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年 3月31日現在)

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 (買建)米ドル	1,955,358	-	1,939,743	15,614
合計	1,955,358	-	1,939,743	15,614

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は先物為替相場によっております。

2 為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債務については、貸借対照表に当該円貨額により計上されているため、取引の時価等に関する事項については記載しておりません。

3 取引の状況に関する事項

取引の内容

デリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしております。

取引に対する取組方針

為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建の仕入取引をヘッジするためのものであり、投機目的のデリバティブ取引は実施しないこととしております。

取引の利用目的

外貨建の仕入取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約及び通貨オプションに関しては、信用度の高い国内の金融機関と取引しているため、いわゆる信用リスクはないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

当社において、デリバティブ取引は取引方針を経営幹部会議にて審議したのち、「職務権限規程」等の内規に従い、取締役会の決裁により取引を実行しております。なお、取引残高、損益状況等取引に係る事項については経営幹部会議にて報告することとしております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
重要な関連会社がないため、該当事項はありません。	同 左	同 左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 202,014円57銭	1株当たり純資産額 78,935円18銭	1株当たり純資産額 73,261円73銭
1株当たり中間純利益 15,371円75銭	1株当たり中間純利益 7,460円67銭	1株当たり当期純利益 11,693円79銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 15,318円90銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 7,321円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 11,556円96銭
	<p>当社は、平成16年1月23日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割(無償交付)を行っております。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産 67,338円19銭</p> <p>1株当たり中間純利益 5,123円92銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5,106円30銭</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	552,414	793,644	1,302,620
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	552,414	793,644	1,252,358
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金			50,262
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,937	106,377	107,096
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	124	2,023	1,268
普通株式増加数(株)	124	2,023	1,268
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月25日 (新株予約権779個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第20期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)中間配当については、平成16年10月21日開催の取締役会において、平成16年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	127,652千円
1株当たり中間配当金	1,200円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成16年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第19期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 平成16年6月28日に関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成16年7月14日に関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成16年4月6日、平成16年5月11日、平成16年6月4日、平成16年7月6日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

サイバネットシステム株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 長坂 隆
関与社員

代表社員 公認会計士 村山 憲二
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイバネットシステム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サイバネットシステム株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月1日

サイバネットシステム株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイバネットシステム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サイバネットシステム株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

